

平成30年度まちづくり大学

防 災

平成30年11月2日

防災・防犯推進室

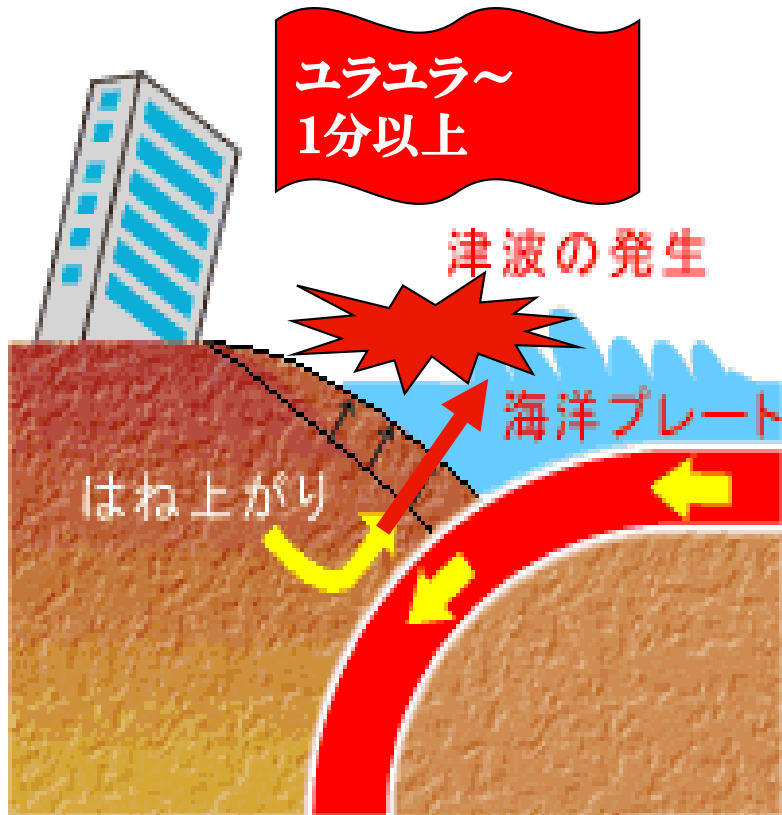
日本周辺のプレート



地震の起こり方！

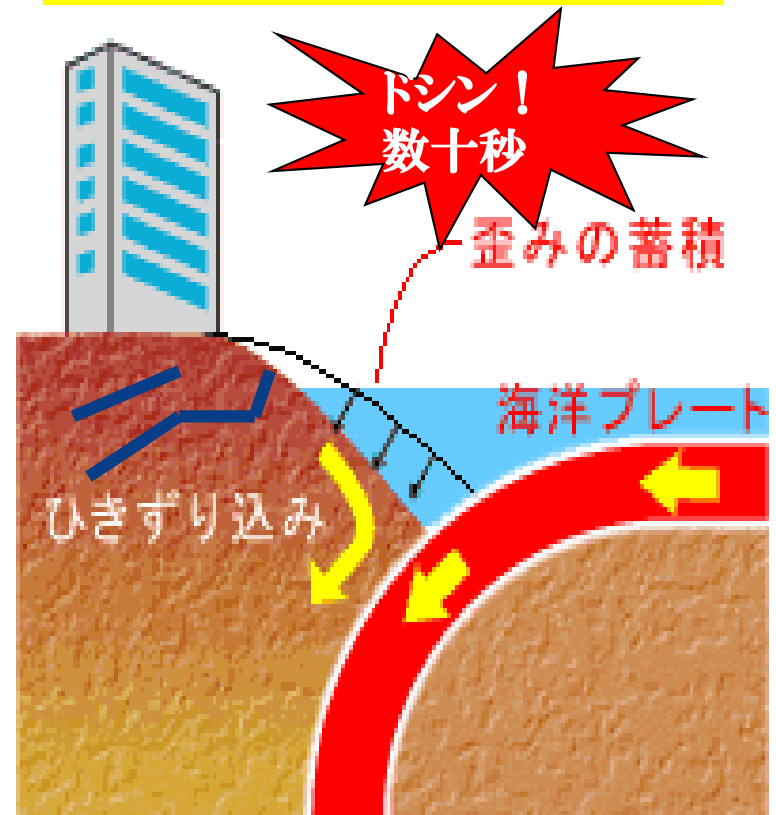
海溝型地震

たまったひずみが、元に戻る



直下型地震

たまったひずみにより、表面
にヒビが入る



震災による被害状況

2017. 10時点

	阪神淡路大震災	熊本地震	東日本大震災
発生年月日	1995. 1. 17 5時46分	2016. 4. 14 21時26分	2011. 3. 11 14時46分
地震の規模	M7. 3	M7. 3	M9. 0
最大震度	7	7	7
死者 <small>(震災関連死含む)</small>	6, 434人	249人	19, 575人
行方不明者	3人	0人	2, 577人
住宅の全壊	104, 906棟	8, 674棟	121, 776棟
住宅の半壊	144, 274棟	34, 563棟	280, 326棟

3つの地震の発生サイクル

発生年月日	南海地震	東南海地震	東海地震
1605年 2月 3日	慶長地震 (M7.9)		
	↕ 102年		
1707年10月28日	宝永地震 (M8.4)		
	↕ 147年		
1854年12月23日 1854年12月24日	安政南海地震 (M8.4)	安政東海地震 (M8.4)	
	↕ 90年		
1944年12月 7日 1946年12月21日	昭和南海地震 (M8.0)	昭和東南海地震 (M7.9)	↕ 164年
	↕ 72年		

南海トラフ(東南海・南海地震の震源断層)



大阪府周辺の活断層



大阪狭山市の地震被害想定

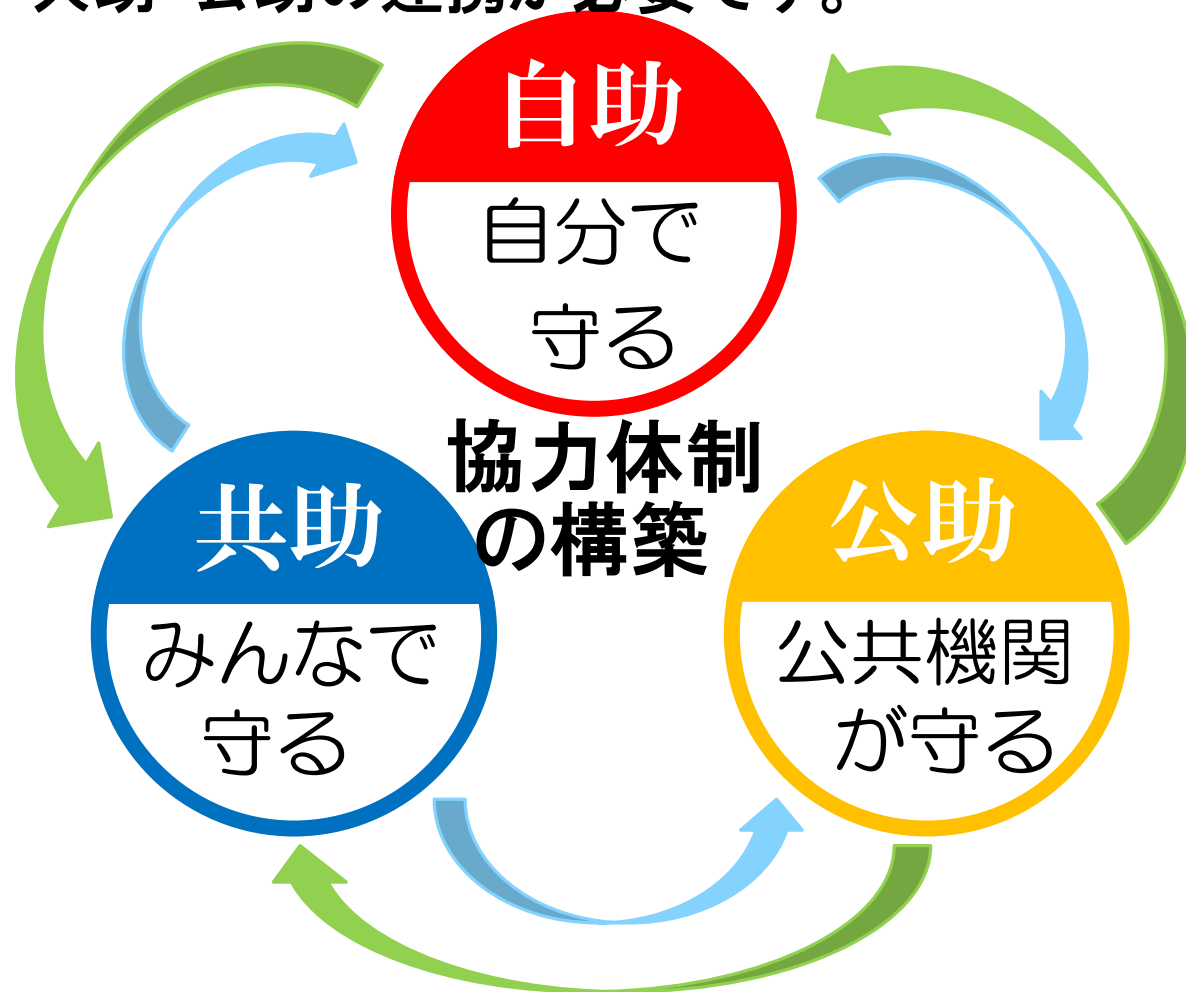
大阪府地震被害想定調査報告書より(H19.3)

南海トラフ巨大地震災害対策等検討部会会議資料より(H25.10.30、H26.1.24)

想定地震		上町断層帯B	南海トラフ
地震の規模		M7.5~7.8 震度4~7	M9.0~9.1 最大震度6弱
建物全半壊棟数		全壊 2,580棟 半壊 2,986棟	全壊 18棟 半壊 640棟
出火件数		2件	1件
死傷者数		死者 20人 負傷者 685人	死者 4人 負傷者 197人
罹災者数		16,859人	
避難所生活者数		4,890人	1,408人
ライフライン	停電	7,936軒	12,254軒(被災直後)
	ガス供給停止	16,000戸	
	水道断水	41,000人	40,039人(被災直後)
	電話不通	10,314加入者	固定電話6,994件

自助・共助・公助について

○災害の被害を最小限に抑えるためには、
自助・共助・公助の連携が必要です。



あなたの心の中にすでにある**防災対策**

あなたが、「今」思い浮かぶ
防災対策・災害対応など、
これをしておくべき(するべき)だ
ということを**ひとつ**教えてください。

- 防災訓練に参加する
- 救出資機材を整備する
- 安否確認方法を確認する
- 避難行動要支援者と災害発生時の対応を決める
- 避難所生活について考える
- 研修会などに参加する
- 自宅で食料を備蓄する
- など

防災教育

防災対策

災害発生前

避難行動

避難所運営

災害発生後

防災対策は家庭から

非常持出品、備蓄品を準備する

◆非常持出品

- 懐中電灯
- 非常食・水
- 救急医薬品
- 携帯ラジオ
- 貴重品



◆備蓄品

- 食料品 缶詰やレトルト食品など非常食3日分
- 水 飲料水は、大人一人あたり3ℓが目安で、最低3日分
- 燃料 卓上コンロや固形燃料、予備のガスボンベ
- 工具 ロープ、バール、はさみ、ジャッキ、スコップなど



家族で防災について話し合う

- 役割分担を決める
- 避難場所、避難ルートを確認する
- 家族が離ればなれになった時の集合場所を決めておく



地域全体で災害への備えを

大災害が発生したとき、交通網の遮断などにより、防災機関が十分に対応できない恐れがあります。そんなときに頼りになるのが「地域ぐるみの協力体制」で、その中核になるのが自主防災組織です。**自主防災組織**に参加し、地域全体で災害に備えましょう。

自主防災組織とは

地域の人々が自発的に助け合って防災活動をする組織です。災害発生直後の救出活動などはもちろん、災害後の避難所の管理・運営など、復興に向けても大きな力を発揮します。



自主防災組織の役割

平常時



- **防災知識の普及・啓発**
正しい防災知識を地域住民に伝える。
- **地域内の安全点検**
地域内の危険箇所や問題点を洗い出し、改善する。
- **防災訓練**
いざというときのために、地域一丸となって訓練を重ねる。
- **防災資機材の整備**
ロープ、バールなど災害時に必要な資機材を準備する。

災害時



- **初期消火**
出火防止や初期消火活動をする。
- **避難誘導**
住民を避難所など安全な場所に誘導する。
- **救出・救助**
負傷者などを救出し、応急手当をする。
- **情報収集・伝達**
公的機関と連絡を取り合い、情報を住民に伝達する。
- **避難所の管理・運営**
避難所で給食・給水活動・トイレの清掃などをする。

公的機関が守る

- 防災マップの作成

- 防災倉庫の設置

災害発生時に、各指定避難所での迅速で適切な運営を確保するため、平成23年度から設置を始め、すべての避難所への設置が完了

- 物資の備蓄

さやか公園備蓄倉庫や、東大池公園防災備蓄倉庫にアルファ化米などを備蓄

- 総合防災訓練の実施(今年度は10月28日実施)

- 防災行政無線の設置

市民への防災情報を伝達する無線通信システムで、屋外に設置したスピーカーから、市民のみなさんへ一斉に通報を行えるよう、市内35か所にスピーカーを設置し、避難情報など、災害時の緊急情報などを放送します。

- 耐震診断・設計・改修補助制度



避難準備・高齢者等避難開始、 避難勧告、避難指示とは？

避難準備・高齢者等避難開始

市民に対して避難準備を呼び掛けるとともに、高齢者や障がい者などの避難行動要支援者に対して、早めの段階で避難行動を開始することを求めるものです。

避難勧告

避難を勧めるものです。市民の皆さまへ避難行動をとるよう求めますが、避難を強制するものではありません。

避難指示(緊急)

市民に対し、避難勧告よりも強く避難を求めるものです。避難勧告よりも急を要する場合や人に被害が出る危険性が非常に高まった場合に発表します。

誰が救出したか

河田恵昭「大規模地震災害による人的被害の予測(自然災害科学Vol.16、No.1)

家屋に閉じ込められた被害者総数	約164,000人
-----------------	-----------

自力で脱出した人数	約129,000人	78.7%
救出された人数	約35,000人	21.3%



家族・隣人・友人・ボランティアなどから救出	約27,100人 (うち約8割が生存者)	77.4%
消防・警察・自衛隊	約7,900人 (うち半数以上が救出 時点ですでに死亡)	22.6%

阪神・淡路大震災における救出者中の生存者

(神戸市消防局および陸上自衛隊中部方面隊総監部の統計より国土交通省が作成)

日付	発災からの		救出人数	うち生存者	生存率
	日数	経過時間			
1月17日	当日	18時間13分8秒	692人	518人	74.9%
1月18日	2日目	42時間13分8秒	806人	195人	24.2%
1月19日	3日目	66時間13分8秒	883人	133人	15.1%
1月20日	4日目	90時間13分8秒	484人	26人	6.4%
1月21日	5日目	114時間13分8秒	209人	10人	4.8%

緊急地震速報について

- ・2004年(平成16年)一部試験運用 を開始
- ・2007年(平成19年)10月1日から 本運用を開始

○震度**5弱以上**の揺れが起こる可能性がある場合に携帯電話、防災行政無線、ラジオ、テレビを通して発表

地震を予知するものではなく、地震がどこかで発生していて震度5弱以上の揺れがくることを知らせるもの

実際に揺れるまでの時間は、短いので、

すぐに身を守る行動を！

市内一斉シェイクアウト訓練に参加しましたか？

10月28日(日曜日) 午前9時15分に

市内35箇所に設置している防災行政無線のスピーカーから、「訓練地震発生による身を守る行動を呼びかける**放送**」を行いました。

放送を聞き(もしくはその時間帯に)、**落ち着いて身を守る行動**をとれたでしょうか？



DROP!



COVER!



HOLD ON!

(イラスト提供: 効果的な防災訓練と防災啓発提唱会議)

指定避難所について

○指定避難所

①	東小学校	⑥	北小学校	11	東野幼稚園
②	西小学校	⑦	第七小学校	12	総合体育館
③	南第一小学校	8	狭山中学校	13	池尻体育館
④	南第二小学校	9	南中学校	14	府立狭山高等学校
⑤	南第三小学校	10	第三中学校		

○広域的な一時避難場所

1	東大池公園	2	南青少年運動 広場	3	野球場	4	さやか公園
---	-------	---	--------------	---	-----	---	-------

むすび

- ◎防災対策は、自分自身や家族、地域の人々の生命、身体、財産を守ることが目的です。
- ◎災害発生時には、自助・共助の活動が基本となるため、日頃から市民一人ひとりが防災に関心を持ち、コミュニティを強化させることが、地域の防災力の強化へつながるとともに被害を軽減することとなります。
- ◎日頃から防災意識を高めて、いざという時に備えましょう！



MEMO

MEMO